



2022年6月22日

各位

会社名 株式会社アイガー
(コード番号 9226 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 木田 裕士
問合せ先 取締役経営管理局长 武内美由紀
T E L 03-3216-6111
U R L <https://field.ne.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社アイガー（以下、当社）は、本日、2022年6月22日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022年11月期		2021年11月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	1,382	100.0	8.4	1,275	100.0
営業利益	92	6.7	△32.1	136	10.7
経常利益	90	6.5	△32.8	134	10.6
親会社に帰属する 当期純利益	59	4.3	△33.1	88	6.9
1株当たり当期純利益	58.05円			86.71円	
1株当たり配当金	16.50円			22.90円	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年11月期については予定)により算出しております。

【2022年11月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、感染力が強いとされるオミクロン株が報告され、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開する国内広告市場も、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念に伴い今後の見通しは不透明な状況になっております。

このような事業環境の中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい教育関連市場を主体としている当社グループは、企業理念として「可能性を信じ、常に新しい分野に挑戦を続け、それを企業化していく」を掲げ、ブランディング・プロダクションとして32年の実績と経験に基づく広告営業力と、独自の社内制作一貫体制で広告から空間まで様々なメディアを組み合わせた付加価値の高いブランディングを支

援できる「提案力」と「クリエイティブ力」を活かし、新型コロナ終息後を見据え、新行動様式やWEBでのオープンキャンパス等の新たな需要に対して広告戦略・広告制作の提案を行ってまいります。

上記の取り組みを行なうことにより、当社グループの2022年11月期の連結業績は、売上高1,382百万円、営業利益92百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は59百万円を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい教育関連市場を主体としておりますが、コロナ過による一般企業向け受注の回復遅れや、2020年に開設した福岡事業所を拠点とした九州全域への展開を考慮したうえで、前期実績を踏まえ受注案件別に予算の策定を行っています。この結果、売上高1,382百万円（前年同期比8.4%増）と予想しております。

② 売上原価、売上総利益

受注案件別に作成した売上高に対して、受注案件別に外注発生費用（印刷費用・社外カメラマン費用等）と社内制作費用（人件費・地代家賃等）を実績による比率を用いて算出し、外注発生費用および社内制作費用の合計を売上原価としております。この結果、売上総利益は599百万円（前年同期比0.5%増）と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2021年11月期の実績に基づいて、上場関連費用等の発生を考慮して見積もっております。この結果、営業利益は92百万円（前年同期比32.1%減）と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は2021年11月期の実績に基づいて、変動要因を考慮して見積もっております。この結果、経常利益は90百万円（前年同期比32.8%減）と予想しております。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。また、法人税等及び法人税等調整額を見込んで親会社株主に帰属する当期純利益は59百万円（前年同期比33.1%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月22日

上場会社名 株式会社アイガー 上場取引所 東
 コード番号 9226 URL https://field.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木田 裕士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局长 (氏名) 武内 美由紀 TEL 03(3216)6111
 定時株主総会開催日 2022年2月25日 配当支払開始日 2022年2月28日
 発行者情報提出日 2022年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績(2020年12月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	1,275	16.0	136	497.4	134	548.2	88	490.1
2020年11月期	1,099	6.9	22	△75.0	20	△76.7	14	△74.7

(注) 包括利益 2021年11月期 89百万円(530.5%) 2020年11月期 14百万円(△75.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	86.71	—	27.2	20.2	10.7
2020年11月期	14.69	—	5.3	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 ー百万円 2020年11月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	739	368	49.8	361.21
2020年11月期	593	281	47.5	276.17

(参考) 自己資本 2021年11月期 368百万円 2020年11月期 281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	127	△7	△5	382
2020年11月期	57	△19	△4	266

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	0.00	2.90	2.90	2	19.7	1.1
2021年11月期	0.00	22.90	22.90	23	26.4	7.2
2022年11月期(予想)	0.00	16.50	16.50	—	—	—

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,382	8.4	92	△32.1	90	△32.8	59	△33.1	58.05

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期	1,070,000株	2020年11月期	1,070,000株
② 期末自己株式数	2021年11月期	50,000株	2020年11月期	50,000株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	1,020,000株	2020年11月期	1,020,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種も順調に進み回復基調の中にあります。

感染力が強いとされるオミクロン株が報告され、依然として不透明な状況にあります。政府の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の実施により経済活動の再開が見込まれております。

当社グループが事業展開する国内広告市場も、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念に伴い今後の見通しは不透明な状況になっております。

このような中、当社グループは、企業理念として「可能性を信じ、常に新しい分野に挑戦をし続け、それを企業化していく」を掲げ、ブランディング・プロダクションとして31年の実績と経験に基づく広告営業力と、独自の社内制作一貫体制で広告から空間まで様々なメディアを組み合わせた付加価値の高いブランディングを支援できる「提案力」と「クリエイティブ力」を活かし、教育機関の授業再開に向けた新行動様式やWEBでのオープンキャンパス等の新たな需要に対して広告戦略・広告制作の提案を行ってまいりました。

また、前連結会計年度は九州地区への展開を見据え福岡事業所の新設並びに、営業企画部門の強化のため、新卒を含む営業部員を積極的に増やし、営業活動の土台を整えることに注力してまいりました。

当連結会計年度においては、新型コロナ終息後を見据え、動画撮影の需要増加及び、主流になりつつある8Kでの撮影可能なカメラ機材を導入し、前連結会計年度よりずれ込んだ商談活動を積極的に推進し、受注残高は763,158千円（前年同月比増加59,254千円 8.4%）と大きく伸びております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,275,521千円（前年同期比16.0%増）、営業利益は136,185千円（前年同期比497.4%増）、経常利益は134,576千円（前年同期比548.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は88,443千円（前年同期比490.1%増）となりました。

なお、当社グループは広告ブランディング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は557,320千円となり、前連結会計年度末と比較して148,182千円増加しております。現金及び預金の増加 116,155千円、売掛金の増加 35,038千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は182,543千円となり、前連結会計年度末と比較して1,685千円減少しております。ソフトウェアの減少 2,991千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は222,232千円となり、前連結会計年度末と比較して47,448千円増加しております。未払法人税等の増加 40,939千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は149,202千円となり、前連結会計年度末と比較して12,314千円増加しております。長期借入金の増加 12,314千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は 368,429千円となり、前連結会計年度末と比較して86,734千円増加しました。利益剰余金の増加 85,485千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、382,452千円（前年同期比116,155千円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、127,967千円（前年同期比70,590千円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加113,813千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,478千円（前年同期比11,826千円減少）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出14,905千円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,606千円（前年同期比840千円増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出9,306千円の増加と配当金の支払額8,466千円の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境の中、翌連結会計年度（2022年11月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,382百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益92百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益90百万円（前年同期比32.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益59百万円（前年同期比33.1%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内を中心に事業を展開しており、当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,297	382,452
売掛金	43,214	78,252
仕掛品	81,543	77,104
その他	18,226	19,510
貸倒引当金	△144	-
流動資産合計	409,137	557,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,530	65,530
減価償却累計額	△29,695	△32,122
建物(純額)	35,835	33,407
機械装置及び運搬具	24,785	10,094
減価償却累計額	△23,284	△9,093
機械装置及び運搬具(純額)	1,501	1,000
土地	30,851	30,851
工具、器具及び備品	40,519	47,138
減価償却累計額	△34,579	△38,647
工具、器具及び備品(純額)	5,940	8,491
有形固定資産合計	74,127	73,751
無形固定資産		
ソフトウェア	8,620	5,629
その他	149	149
無形固定資産合計	8,770	5,778
投資その他の資産		
差入保証金	96,559	94,966
繰延税金資産	4,756	8,031
その他	14	14
投資その他の資産合計	101,330	103,013
固定資産合計	184,228	182,543
資産合計	593,366	739,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,483	15,338
1年内返済予定の長期借入金	85,988	71,026
未払費用	45,045	65,224
未払法人税等	4,822	45,761
未払消費税等	22,818	21,970
その他	2,626	2,910
流動負債合計	174,783	222,232
固定負債		
長期借入金	136,888	149,202
固定負債合計	136,888	149,202
負債合計	311,671	371,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,000	17,000
利益剰余金	264,314	349,800
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	276,314	361,800
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,379	6,629
その他の包括利益累計額合計	5,379	6,629
純資産合計	281,694	368,429
負債純資産合計	593,366	739,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,099,363	1,275,521
売上原価	621,182	679,009
売上総利益	478,180	596,511
販売費及び一般管理費	455,384	460,326
営業利益	22,796	136,185
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	-	219
営業外収益合計	1	220
営業外費用		
支払利息	1,911	1,828
為替差損	123	-
営業外費用合計	2,034	1,828
経常利益	20,762	134,576
税金等調整前当期純利益	20,762	134,576
法人税、住民税及び事業税	7,271	49,408
法人税等調整額	△1,496	△3,275
法人税等合計	5,775	46,133
当期純利益	14,987	88,443
親会社株主に帰属する当期純利益	14,987	88,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	14,987	88,443
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△762	1,249
その他の包括利益合計	△762	1,249
包括利益	14,224	89,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,224	89,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	260,751	△5,000	272,751
当期変動額				
剰余金の配当		△11,424		△11,424
親会社株主に帰属する 当期純利益		14,987		14,987
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計		3,563		3,563
当期末残高	17,000	264,314	△5,000	276,314

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,142	6,142	278,894
当期変動額			
剰余金の配当			△11,424
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,987
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△762	△762	△762
当期変動額合計	△762	△762	2,800
当期末残高	5,379	5,379	281,694

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	264,314	△5,000	276,314
当期変動額				
剰余金の配当		△2,958		△2,958
親会社株主に帰属する 当期純利益		88,443		88,443
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計		85,485		85,485
当期末残高	17,000	349,800	△5,000	361,800

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,379	5,379	281,694
当期変動額			
剰余金の配当			△2,958
親会社株主に帰属する 当期純利益			88,443
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,249	1,249	1,249
当期変動額合計	1,249	1,249	86,734
当期末残高	6,629	6,629	368,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,762	134,576
減価償却費	8,554	10,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△144
受取利息	△1	△0
支払利息	1,911	1,828
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,256	△35,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,389	4,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,346	1,855
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,064	20,157
その他	18,374	△314
小計	43,023	138,265
利息の受取額	1	0
利息の支払額	△1,911	△1,828
法人税等の支払額	16,262	△8,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,376	127,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,454	△6,618
無形固定資産の取得による支出	-	△920
差入保証金の差入による支出	△14,905	-
差入保証金の回収による収入	56	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,304	△7,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△93,342	△102,648
配当金の支払額	△11,424	△2,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,766	△5,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△776	1,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,529	116,155
現金及び現金同等物の期首残高	233,768	266,297
現金及び現金同等物の期末残高	266,297	382,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	276.17円	361.21円
1株当たり当期純利益	14.69円	86.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	14,987	88,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	14,987	88,443
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,020,000	1,020,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約 権の数7,220個)。	新株予約権3種類 (新株予 約権の数6,755個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。